

平成22年度事務事業評価結果(財政部)

No	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	21予算額 (千円)	自己評価	最終評価	指摘事項
1	財政部	市民税課	地方税電子申告等システム	インターネットを利用して地方税における手続きを電子的に行うシステムである「地方税ポータルシステム」に参加し、納税者が秋田市にインターネットによる申請・申告を行える環境を整備することで納税者の負担を軽減させるとともに、税務行政効率化と利便性を向上させる	12,702	現状通り継続	現状通り継続	—
2	財政部	納税課	収納率向上対策事業	早期納付折衝や滞納処分を強化し収納率向上をめざすほか、口座振替加入率の平成23年度40%達成をめざす。	1,710	執行方法の見直し	執行方法の見直し	・口座振替加入率向上のための具体的の方策を示すこと。
3	財政部	契約課	電子入札運営事業	入札制度の公平性、透明性の向上をはかるため、平成16年度に導入した電子入札システムを運用する。電子入札においては、インターネット上で入札情報の提供や指名業者への通知、業者の入札書の提出や業者登録の申請等を行うとともに、入札結果を自動的に開札し公表する。	33,269	現状通り継続	現状通り継続	—
4	財政部	財政課	財政課管理費	財政課の事務執行に要する経費。	8,818	現状通り継続	現状通り継続	—
5	財政部	財政課	財政管理費	財政の事務執行に要する経費。	7,334	現状通り継続	現状通り継続	—
6	財政部	契約課	契約課管理費	契約課の事務執行に要する経費。	18,386	現状通り継続	現状通り継続	—
7	財政部	市民税課	税務総務管理費	税3課（市民税課、資産税課、納税課）の事務費等。	38,315	現状通り継続	縮小	・納税貯蓄組合事務費補助金を廃止すること。

No	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	21予算額 (千円)	自己評価	最終評価	指摘事項
8	財政部	資産税課	固定資産土地評価替え業務委託経費	平成24年度の評価替えに向け用途地区および路線データ等の見直しを行い、路線価評定までの一連の作業を3ヵ年で行う。	23,667	現状通り継続	執行方法の見直し	・契約方法を一般競争入札に切り替えること。
9	財政部	市民税課	賦課徴収管理費	税3課（市民税課、資産税課、納税課）の賦課徴収に係る事務費等。	95,890	現状通り継続	現状通り継続	—
10	財政部	地籍調査室	地籍調査事業	河辺・雄和地域の土地の地番、地目、地積、所有者、所在等についての調査を行い、その結果を地図と地籍簿にまとめ、国の認証を受け登記所に送付して古い公団と公簿を改める。	15,162	現状通り継続	執行方法の見直し	・街区基準点管理事務を本庁で行うこと。
11	財政部	市民税課	税制改正関連システム変更経費	各年度の税制改正に対応し、個人住民税オンラインシステムを改修する。	90,720	現状通り継続	現状通り継続	—
12	財政部	管財課	公用車更新経費	公用車の適正管理。	4,145	現状通り継続	現状通り継続	—
13	財政部	管財課	庁舎管理費	市庁舎の管理に要する経費。	273,141	現状通り継続	執行方法の見直し	・洗車とタイヤ交換は外注せず、車両担当職員が行うこと。
14	財政部	管財課	財産管理費	財産管理に要する経費。	33,062	現状通り継続	執行方法の見直し	—
15	財政部	管財課	市有物件建物災害共済の一部共済から全部共済への移行経費	全ての建物を全部共済へ移行し、万一の災害時の設備投資等に十分な対応を取ることが出来るようするもの。	2,938	現状通り継続	現状通り継続	・平成22年度も一部共済を継続しており、23年度以降も引き続き一部共済で継続。